記入例

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－③

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）

令和　３　年　８　月　１　日

（申請先）新座市長

申請書（イ－③）及び（イ－⑥）については、「指定業種」を記入します。指定業種が複数ある場合は、その中で最近１年間で最も売上高等が大きいを業種を太枠に記載します。

申請者
住　所　新座市野火止１－１－１

氏　名　（株）新座産業
代表取締役　新座　太郎

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

０７９５ 防水工事業	０７６１ 金属製屋根工事業	

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載

売上高等

（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合　１２．７　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　５，７６５，０００　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　８，７５４，０００　円

Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　２３，５０３，０００　円

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率　１３．８　％

Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　２０，２５７，０００　円

Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　２３，５０３，０００　円

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）
①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

新経収第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
新座市長　並　木　　傑　印

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

記入例

５号認定（ イ ー ③ ）売上高計算表

1　**最近１年間**の売上高等

		細分類番号※1	細分類業種名　※1	売 上 高　※3	構成比
指定業種 ※3	主たる業種以外の業種	０７９５	防水工事業	23,060,000 円	28%
		０７６１	金属製屋根工事業		
非指定業種 ※3	主たる業種 ※2	０７２１	とび工事業	57,968,000 円	72%
	主たる業種以外の業種	０７９６	はつり・解体工事業		
			合　計	81,028,000 円	１００%

※１　日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記入してください。
※２　「主たる業種」とは「最近１年間の売上高等が最も大きい業種」です。
※３　５号（ イ ー ③ ）認定の際には、「主たる業種が、非指定業種」であるとともに、「主たる業種以外の業種が、指定業種」であることが要件となります。売上高については、上記のとおり「指定業種」分と「非指定業種」分をそれぞれ計上してください。

2　**最近３か月**の売上高等（A、C）

年　月	指定業種	企業全体　※4
令和３年　７月	1,523,000 円	5,987,000 円
令和３年　６月	2,088,000 円	6,645,000 円
令和３年　５月	2,154,000 円	7,625,000 円
合　計	【A】 5,765,000 円	【C】 20,257,000 円

3　Aの期間に対応する**前年３か月**の売上高等（B、D）

年　月	指定業種	企業全体　※4
令和２年　７月	2,655,000 円	7,084,000 円
令和２年　６月	2,574,000 円	8,156,000 円
令和２年　５月	3,525,000 円	8,263,000 円
合計	【B】 8,754,000 円	【D】 23,503,000 円

※４　「企業全体」の売上高は、「指定業種」分と「非指定業種」分の合算値となります。

4　売上高等割合・減少率について

	計算式	両者とも５%以上で該当	
(1)	｛（B－A）／D ｝×100	＝ 12.7 %	申請書の(1)の「 割合　　% 」部分に転記
(2)	｛（D－C）／D ｝×100	＝ 13.8 %	申請書の(2)の「 減少率　　% 」部分に転記

上記内容について、事実に相違ありません。
令和 ３ 年 ８ 月 １ 日

（株）新座産業
申請者氏名　代表取締役　新座　太郎
法人の場合は法人名